

1-9					
主題	特別養護老人ホームにおける認知症ケア向上の取り組みについて				
副題	認知症専門ケア加算取得を目指して得られたもの				
キーワード 1	認知症ケア	キーワード 2	なし	研究(実践)期間	18ヶ月

法人名・事業所名	社福) 世田谷区社会福祉事業団 特別養護老人ホーム 上北沢ホーム
発表者(職種)	石井文代(介護主任)、佐賀勝之(介護主任)
共同研究(実践)者	星友梨(介護職員)、濱野泰裕(介護職員)、加藤貞行(介護職員) 他

電話	03-3306-5155	FAX	03-3306-1222
----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	平成 11 年 5 月開設。 利用定員 120 名(ホーム 100 名、ショートステイ 20 名)の従来型特養。平均介護度 4.31 認知症高齢者の日常生活自立 3A 以上の方 76.4%。その人らしく生きがいをもち過ごせるよう、ケアプランに基づき日常生活上のサービスを提供している。地域におけるサービスの拠点として、在宅で暮らす要介護者の支援の取り組みを行い、施設が有する資源やノウハウを地域に積極的に提供する。
-------	---

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

以前は月 1 回の認知症ケア向上委員会の開催と年 1 回の認知症研修を実施していた。委員会のメンバーは各フロア 1~2 名の正規職員であり新人とベテランの区別はない。委員会で各フロアの問題点をあげ参考文献から資料を作成し、フロアで実践してもらうという活動内容であった。フロア職員の知識は蓄積されていったが、実践されても定着されず継続できない。現実には業務の慌たしさからご利用者の意志を尊重できない一方的なケアになっていた。「従来型の特養だから仕方ない」という意識を変え、人員不足やハード面等の環境に流されず認知症であっても意志が尊重される認知症ケア向上の取り組みが課題であった。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

目的：認知症研修プロジェクトチーム(以下 PT とする)の取り組みが、現場で働く個々の職員の実践に繋がること。実践が定着し継続すること。

仮説：PT のメンバーをフロアから選出するのではなく「東京都認知症介護実践研修受講修了者」とし、研修の内容の充実を図る為「認知症研修 PT」を発足させる。PT の目標を「認知症専門ケア加算(Ⅰ)の取得」とすることで取り組みの内容が明確になり、現場の実践目標も明確になる。結果、ホーム全体の認知症ケア向上につながるのではないかと考えた。

《3. 具体的な取り組みの内容》

2017 年 12 月戦略運営会議にて PT 発足の承認を得る。以下の取り組みを行った。
メンバー：東京都認知症介護実践研修受講修了者とする。目的：認知症専門ケア加算(Ⅰ)の取得。活動：2018 年 1 月～活動開始。①認知症ケア加算(Ⅰ)取得の条件を満たすため(a)東京都認知症介護実践研修受講者の推進(b)定期的な職員研修と PT 会議の開催(会議 3 回/

年、研修 9 回/年)。職員研修は PT メンバーが持ち回りで講師を務める。②デイホームと協働で「認知症カフェ」を開催する。③近隣小学校でのキャリア教育の講師を担う。④フロア職員を巻き込んだ事例発表会への参加（世田谷区民学会、ホーム内事例発表会）。PT メンバーがアドバイザーを担う。

《4. 取り組みの結果》

① (a) 2019 年 6 月現在、指導者研修受講中 1 名、リーダー研修修了者 3 名、実践者研修修了者 4 名。PT に看護師が出席。(b) PT メンバーが講師を担当することで指導力が上がり現場で自信を持って指導できるようになった。研修出席者数は初回 9 名だったが現在は平均 20 名になっている。②③地域住民が「認知症」を正しく理解できていないことを知ることができた。「認知症カフェ」が「認知症」の理解を深める場になっている。地域における特養の存在意義を見直す機会になった。④事例発表を通してフロアにチームワークが生まれ、気づきを話し合うようになりご利用者のケアを深めて考えることができた。PT メンバーがアドバイザーを担うことで、その場限りのケアではなく継続性が生まれた。

《5. 考察、まとめ》

目標を明確にしたことで職員同士が話し合いやすくなった。講師を担う前提で外部研修に出席する為、学びの姿勢が変わった。事例発表に向けてフロア全体の意識が高まりご利用者の変化に興味がわき、変化を見つけることに喜びを見出すことができるようになった。課題：1) フロア間で取り組みの理解と実践のバラつきが見られる。2) 外部研修を増やし研修内容を充実させたがい費用とシフト調整が難しい。3) 他部署への人事異動により東京都認知症介護実践研修受講終了者の現員増加につながらない。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、ご本人(ご家族)に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。認知症研修 PT の発足、活動について上北沢ホーム業務の一環として行うことを運営戦略会議で決定し、所属長の上承を得た。

《7. 参考文献》

平成 30 年度介護報酬改定における各サービス毎の改定事項について

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000196994.pdf> (2019/7/1 閲覧)

DVD 認知症医療・介護のための老年医学セミナー (2011) 齊藤正彦、認知症ラボ
「DVDBOOK 認知症の人とともに」(2016) 永田久美子、沖田裕子、クリエイツかもがわ
「ぜんぶわかる認知症辞典」(2016) 河野和彦、成美堂出版
「ユマニチュード入門」(2014) 筆者同上、医学書院
「ユマニチュードという革命～なぜ、このケアで認知症高齢者と心が通うのか」(2017) イブ・シネスト、ロゼット・マレスコッティ、本田美和子、誠文堂新光社

《8. 提案と発信》

地域の中で、認知症になっても希望を持って暮らせる社会が求められている。その中で施設の役割として、次のようなことが考えられる。「地域の子供から大人までが認知症を理解するための活動」「各専門職による相談機能」「家族のレスパイトや緊急時のショート受け入れ」「施設での認知症ケアの実践事例の蓄積」等がある。これらを実現するためにも、「本人の意志が尊重される認知症ケアへの取り組み」を今後も実践していく。